

# NOTAS DE LISBOA

リスボン・ノート

2026年5月上半期号

(本報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政】★国籍法改正に伴う刑法改正法令に対する違憲判断

【外交】★モンテネグロ首相のドイツ訪問

【経済】★労働法改正案の閣議決定

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

## 内政

### ★国籍法改正に伴う刑法改正法令に対する違憲判断

5月9日、憲法裁判所は、国籍法改正(5月3日付で公布済み)に伴う刑法改正法令について、特定の犯罪に対する付加刑として国籍剥奪を規定している点に関し、全会一致で違憲判断を示した。同刑法改正法令が違憲と判断されるのは昨年に続き2度目。今後、大統領は同法令の公布を拒否し、議会へ差し戻す見通し。他方、国籍法そのものについては、既に大統領により公布されており、今回の違憲審査の対象とはなっていない。

## 外交

### ★モンテネグロ首相のドイツ訪問

ルイス・モンテネグロ首相はベルリンを公式訪問し、フリードリヒ・メルツ独首相と会談した。両首脳は、中東情勢の不安定化が経済及び安全保障に与える影響について協議し、協調的な外交対応を取る必要性で一致した。

また、両首相が出席した経済会議において、モンテネグロ首相は、ポルトガルを改革志向の国家として位置付けた上で、投資先としての魅力を強調した。さらに、防衛分野において、ポルトガルは競争力、技術力及び信頼性を有するパートナーであると述べた。

### ●ウクライナ国会議長のポルトガル訪問

5月6日、ポルトガルを訪問中のルスラン・ステファンチュク/ウクライナ国会議長は、ルイス・モンテネグロ首相と会談するとともに、共和国議会で演説を行った。同演説において、ステファンチュク議長は、ウクライナに対する支援継続、対露制裁の維持・強化及びウクライナのEU加盟への支持を訴えた。

モンテネグロ首相は会談において、「ウクライナ国民の大義、ロシアの侵略に対する正当な自衛、及び公正かつ永続的な平和の実現に向けた取組に対し、ポルトガルは全面的に支持する」との立場を改めて表明した。

### ●セグーロ大統領のイタリア訪問

5月7日、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領はイタリアを公式訪問し、マッテレッラ伊大統領と会談した。両首脳は、二国間関係の深化に加え、EU及び中東情勢を含む国際情勢について協議した。セグーロ大統領は、ポルトガルの国連安保理非常任理事国入りに対するイタリアの支持に謝意を示した。

また、セグーロ大統領は、フィレンツェで開催された欧州大学院創設50周年記念式典で演説し、法の支配、平和及び民主主義の重要性を強調した。その上で、EUの意思決定における全会一致制度の見直し、NATOにおける欧州のプレゼンス、及び欧州のテクノロ

ジー分野における競争力不足について問題提起した。

### ●ポルトガルのEC加盟40周年記念式典

5月13日、ルイス・モンテネグロ首相は、ポルト・カトリカ大学で開催されたポルトガルの欧州共同体(EC)加盟40周年記念式典において演説し、ポルトガルはEUに対して資金支援を受ける立場ではなく、純拠出国となることを目指すべきであるとの考えを示した。また、政府として、ポルトガルを被支援国の立場から脱却させるための準備を進めていると述べた。

さらに、モンテネグロ首相は、ポルトガルが現在年間約25億ユーロをEU予算に拠出していることに言及し、その額はEUからポルトガルに配分される資金規模に近づいていると説明した。その上で、ポルトガル経済の発展に伴い、次期EU多年次財政枠組み(MFF)においては、拠出額がさらに増加する可能性が高いとの見通しを示した。

## 経済

### ★労働法改正案の閣議決定

5月14日、政府は労働法改正案を閣議決定し、共和国議会へ送付することを決定した。同法案の策定に先立ち、政府は、社会対話の枠組みにおいて、9か月間で58回、合計200時間超の協議を実施した。

改正案には、仕事と家庭生活の両立支援、社会的弱者保護及び家族保護措置の強化、若年者向け措置及び就労促進、並びに集団交渉の活性化に関する制度変更が盛り込まれている。

### ●中国企業CALBによる電池工場建設計画の進展

中国企業CALBは、ポルトガル・シネス工業地域において、総額20億ユーロ規模の電池工場建設計画を進めている。現在は建設開始に向けた最終調整段階にあり、2028年までに第1段階を完了させる計画。同計画は将来的な拡張も想定しており、最大規模で実施された場合、総投資額は36億ユーロに達する見込みである。

シネス市では大型投資案件が相次いでおり、今後10年間の投資総額は200億ユーロ規模に達する見通しである。他方、アルヴァロ・ベイジーニャ／シネス市長は、住宅不足が地域最大の課題であると指摘した。

### ●政府による財政収支見通しの修正

政府は、欧州委員会(EC)の財政評価基準となる国民経済計算ベースの財政収支見通しについて、GDP比0.1%の黒字から均衡(0%)へ下方修正した。新たな年次予算計画(RAP)案では、経済成長の減速を踏まえ、財政目標を均衡へ変更している。

また、政府は、2026年末の政府債務残高をGDP比87.5%と予測しており、2025年の89.7%から低下すると見込んでいる。さらに、GDP成長率見通しを2.3%から2.0%へ引き下げた。一方、中東情勢の悪化及び原油価格上昇を受け、平均インフレ率見通しについては、2.1%から約2.5%へ引き上げた。

(了)